

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年3月4日

支出負担行為担当官

東京法務局長 坂本佳胤

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 成年後見登記システムに係る住民基本台帳ネットワーク接続機器等賃貸借及び保守一式
- (2) 仕様及び数量等 仕様書のとおり
- (3) 納入場所 仕様書のとおり
- (4) 納入期限 仕様書のとおり
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年度（令和1・2・3年度）法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
なお、後記7(1)の提出書類について、当局の審査に合格したものは、同資格を有する者であると認める。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒102-8225 東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎6階
東京法務局総務部会計課用度係 担当：千葉
(TEL03-5213-1259ダイヤルイン・FAX03-5213-1377)

5 入札説明書等の交付期間及び交付場所

令和4年3月4日（金）から令和4年3月14日（月）までの午前8時30分から午後5時15分まで（土日、祝祭日及び平日の正午から午後1時00分までの間は除く。）前記4の場所及び電子調達システムにより配布する。

なお、返送用の封筒及び送付費用（A4判用紙が封入できるものとし、郵便切手250円を貼付すること。レターパックプラスも可。送付先の住所・氏名を記載すること）を入札参加者が準備・負担することにより、郵送にて入札説明書を請求することもできる。

6 質問書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和4年3月8日（火）午後5時15分まで

(2) 提出場所 前記4のとおり

(3) 提出方法 書面（適宜の様式）にて持参、郵送及びFAXのいずれかにより行うものとする。

なお、提出に際しては、事前に電話連絡を行うこと。

(4) 回 答 令和4年3月11日（金）午後5時15分までに適宜の方法で回答する。

7 事前提出書類の提出期限及び提出場所

(1) 提出書類

ア 「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し

イ 入札説明書記載の履行証明書

ウ 本件仕様書に基づく定価ベースによる「価格証明書」

エ 契約の相手方として不適当な者及び契約の相手方として不適当な行為をする者でない者であることを証する「誓約書(役員等名簿添付)」

オ 紙入札方式による入札参加申請書（紙入札を希望する場合のみ）

(2) 提出期限 令和4年3月14日（月）午後5時15分まで

(3) 提出場所 前記4の場所又は電子調達システム

(4) 事前提出書類について当局が審査を行い、合格した者が入札参加資格を有する者とし、結果については、令和4年3月16日（水）午後5時15分までに別途連絡する。

8 入札書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和4年3月18日（金）午後5時15分まで

(2) 提出場所 前記4の場所又は電子調達システム

9 開札の日時及び場所

令和4年3月22日（火）午前10時00分から

東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎

東京法務局5階専用会議室又は電子調達システム

10 入札保証金及び契約保証金

免除

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語等

契約手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 入札者に要求される事項

開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 詳細は入札説明書による。

以 上